

(別添)

## 財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 兵庫県 多可町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
6,881	450	7,331

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	11,766	11,178	588	187	18,477	43	基金から477 百万円繰入
学校給食事業特別会計	112	236	124	0	11	-	
診療所事業地区別会計	149	144	5	5	-	-	基金から6百 万円繰入
住宅資金貸付事業特別会 計	8	15	7	0	61	-	
財産区特別会計	1	1	0	0	-	-	
普通会計	12,036	11,574	462	192	18,549	43	基金から483 百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業特別会計	189	213	-	24	1,414	4	88.5	-	-	法適用企業
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	2,150	2,101	49	49	-	166	-	-	-	
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	105	104	1	1	103	25	-	-	-	
老人保健特別会計	2,298	2,274	23	23	-	212	-	-	-	
介護保険特別会計	1,768	1,689	78	76	-	261	-	-	-	
下水道事業特別会計	1,285	1,270	15	13	13,551	602	-	-	-	
(内)公共下水道事業	684	676	8	6	8,088	313	-	-	-	
(内)特定環境保全公共下 水道事業	202	200	2	2	1,961	78	-	-	-	
(内)農業集落排水事業	399	394	5	5	3,502	211	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	250	244	6	6	1,989	5	-	-	-	
宅地造成事業特別会計	9	9	0	0	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
西脇多可行政事務組合 (一般会計)	1,044	1,036	8	8	2,207	40.8	-	-	-	
西脇多可行政事務組合 (農業共済事業特別会計)	138	135	-	3	-	48.0	102.4	-	-	法適用企業
北播磨清掃事務組合	1,854	1,643	211	90	2,105	22.5	-	-	-	
水上多可衛生事務組合	482	471	11	10	668	26.0	-	-	-	
播磨内陸医務事業組合	136	134	2	2	-	13.3	-	-	-	
北播肢体不自由児機能回 復訓練施設事務組合	72	70	2	2	79	13.3	-	-	-	
兵庫県市町村職員退職手 当組合	18,613	18,587	26	26	0	1.3	-	-	-	
兵庫県町議会議員公務災 害補償組合	21	19	2	2	0	4.3	-	-	-	
兵庫県市町交通災害共済 組合	273	172	101	101	0	-	-	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広 域連合	0	0	0	0	0	0	-	-	-	

(別添)

#### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(株)かみ物産センター	0	20	12	-	-	-	-	
(財)多可町農業公社	1	342	200	-	-	-	-	
兵庫県町土地開発公社	10	40	2	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

#### 5 財政指数

財政力指数	0.36	実質収支比率	2.8%
実質公債費比率	15.1%	経常収支比率	89.3%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。